

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	表 正人
評価者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	安田 秀樹

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり	1 小松空港の利用者数(国内線・国際線(チャーター除く))	千人	2,667 H26	2,040 (H22)	1,992 (H23)	C
		2 小松空港の貨物取扱量(輸入・輸出)	トン	33,000 H26	16,198 (H22)	16,140 (H23)	C
施策2	能登空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり	能登空港の利用者数(国内線)	千人	215 H26	143 (H22)	139 (H23)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 国内定期航空路線の維持・拡充	利用者数(チャーター便除く)	千人	2,526 H26	1,931 (H22)	1,877 (H23)	小松空港国内線利用促進事業	利用者、航空会社等	13,300	19,300	B	継続	
	課題2 国際定期航空路線の維持・拡充	ソウル便の維持・拡充	利用者数	千人	63 H26	49 (H22)	43 (H23)	小松空港国際線利用促進事業	利用者、航空会社等	49,953	49,953	B	継続
		上海便の維持・拡充	利用者数	千人	42 H26	36 (H22)	36 (H23)						
		台北便の維持・拡充	利用者数	千人	36 H26	23 (H22)	35 (H23)						
		国際物流拠点化の推進	国際航空貨物取扱量	トン	33,000 H26	16,198 (H22)	16,140 (H23)						
施策2	課題1 国内定期路線の維持・拡充	利用者数	千人	215 H26	143 (H22)	139 (H23)	能登空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	122,450	122,450	B	継続	
							能登二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	B	見直し	
	課題2 国内定期路線の開設	路線数	路線	2 H26	1 (H22)	1 (H23)	再掲: 能登空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	122,450	122,450	B	継続	
							再掲: 能登二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,710	B	見直し	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国内線利用促進事業	事業開始年度: H11	事業終了予定年度:	作 組 織: 企画振興部空港企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任企画員 今村 昌大 者 電話番号: 076 - 225 - 1337 内線 3734

事業の背景・目的
 小松空港の国内既存路線の維持充実を図るため、主力となる羽田便、準国際線である成田便、また、札幌便などの地方都市路線などの利用促進に向けた活動を行い、小松空港の機能の充実を図る。

- 事業の概要**
1. 事業主体 小松空港協議会
 2. 事業概要
 - (1) 羽田便利用促進事業費
 - ・複数メディアを利用した、年間を通した羽田乗継利用促進PR
 - ・50周年記念 乗継利用者プレゼントキャンペーン
 - ・能登空港と連携した 乗継先での石川観光＋乗継利用PR
 - (2) 成田便利用促進事業費
 - ・直行便、羽田・成田乗継国際線の合同キャンペーン
 - (3) その他就航路線利用促進事業費
 - ・福井・富山など広域でのPR、観光需要喚起など
 - (4) 普及啓発・広報活動
 - ・関連データの収集、整理・・・「小松空港の概要」作成
 - ・空の日・空の旬間事業への協力

これまでの見直し状況

施策・課題の状況	
施策: 小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり	評価: C
課題: 国内定期航空路線の維持・拡充	
指標: 利用者数(チャーター便除く)	単位: 千人
目標値	現状値
平成26年度	平成19年度
平成20年度	平成21年度
平成22年度	平成23年度
2,526	2,342
2,228	1,977
1,931	1,877

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	15,000	19,000	31,900	24,575
	決算	15,000	19,000	31,900	24,575
一般	予算	11,000	15,000	27,900	20,575
	決算	11,000	15,000	27,900	20,575
財源	決算	11,000	15,000	27,900	20,575
事業費累計		82,900	101,900	133,800	158,375
		171,675			

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 H22年4月より設定区間が大幅に拡充した羽田乗継、H22年7月より1日2便に増便した成田便、震災で運休していた仙台便の再開を中心に、周知や利用促進を行った。東日本大震災の影響により利用者数は減少したものの、利用促進策により利用者の落ち込みを最小限にとどめ、直行便ならびに乗継による多様な路線が確保されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 直行6路線のほか、羽田乗継割引運賃制度を活用した乗継先地方空港と連携した双方向での利用促進に取り組み、安定した需要の確保に取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国際線利用促進事業	事業開始年度 H5	事業終了予定年度	作 組 織 空港企画課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名 課長補佐 小林 伸夫 者 電話番号 076 - 225 - 1337 内線 3733

事業の背景・目的
 小松空港発着の国際路線の維持・充実を図るため、上海便など就航路線の利用促進を目的とした広報活動等を実施するほか、外国語インフォメーションコーナー設置などにより利用者利便の向上につなげる。

事業の概要
 事業主体:小松空港協議会

- (1) 国際定期便運航支援事業費
 - ① CIQ業務の円滑化支援
 出入国審査及び検疫業務の円滑化のための支援
 - ② 外国語インフォメーション設置
 - ③ 上海便就航支援費
 中国東方航空に対し、小松空港ターミナルビル施設使用料の一部を助成
 - ④ ソウル便就航支援費
 大韓航空に対し、小松空港ターミナルビル施設使用料の一部を助成

- (2) 国際定期便利用国際交流促進助成事業
 国際定期便を利用して国際交流を行う団体に対する助成
 交付額:1団体1回10万円限度

- (3) 国際定期便利用促進事業
 - ① 大韓航空及び韓国観光公社と協力した利用促進
 - ② 上海万博を契機とした利用促進事業
 - ③ 台湾観光協会と連携した観光PR等

- (4) 運航会社との打ち合わせ経費

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり				評価	C
課題	国際定期航空路線の維持・拡充					
	指標	利用者数(チャーター便除く)			単位	千人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	141	74	87	91	108	115

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	47,700	53,950	45,550	40,590	49,953
	決算	47,700	53,950	45,550	40,590	49,953
一般	予算	47,700	53,950	45,550	40,590	49,953
	決算	47,700	53,950	45,550	40,590	49,953
財源		47,700	53,950	45,550	40,590	49,953
事業費累計		363,936	417,886	463,436	504,026	553,979

項目		評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	世界的な景気低迷等の影響から回復し、航空会社等と連携した利用促進策の展開等により、順調に利用が図られたことに加え、台北便が週2便から週4便へと増便されたため、過去最高の利用者数となった。	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも小松空港の国際化を推進し、県民の利便性向上に努め、北陸の拠点空港として発展していくため、路線ごとに、利用状況、利用傾向、現地情勢および航空会社の方針等を踏まえ、適切・効果的と思われる内容に見直ししながら、引き続き、路線の維持拡大や新規路線の開拓に向けた利用促進策や、CIQ体制の強化に積極的に取り組んでいく。	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国際貨物利用促進事業	事業開始年度: H7	事業終了予定年度:	作 組 織: 空港企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 課長補佐 永江 裕明 者 電話番号: 076 - 225 - 1338 内線 3738

事業の背景・目的
 小松空港の国際物流拠点化を推進するため、上屋会社である北陸国際航空貨物ターミナル(株)や航空会社とも連携して、荷主やフォワーダーに対して小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の確保・増加を図る。

事業の概要

1. 国際航空貨物の需要拡大
 - ・小松空港利用の働きかけ
 - ・国際貨物の状況把握・分析等
 - ・地元荷主企業利用促進等対策
 有望な貨物の取り込みのためのPR
 地元荷主企業の利用をさらに促す環境づくり
 - ・小松空港国際化推進対策事業
 実施主体:小松空港国際化推進協議会
 近隣アジア経済交流事業、国際化セミナーの開催 等
2. 貨物集荷対策
 - ・小松空港を利用して輸出する北陸三県等の荷主に対して助成
3. 小松空港通関量増加対策
 - ・小松空港通関量増加対策助成
 - ・小松空港薫蒸施設利用対策助成
4. 新規事業開拓助成
 北陸国際航空貨物ターミナル(株)の事業体制の強化を図る必要があることから、新たな荷主やフォワーダーを開拓し、貨物取扱量の増大を進める取組に支援
5. 貨物保管料の軽減対策支援
 輸入貨物の小松通関する際に発生する貨物保管料を他空港と同等な扱いをすることで、小松通関貨物の増大を図ることとし、軽減措置における減収分を補填
6. 貨物需要増加対策への支援
 北陸国際航空貨物ターミナル(株)が行う貨物需要の増加を目指した取り組みに対する支援

これまでの見直し状況
 平成16年度、仮滑走路が完成し重量制限が緩和されたことに伴い、滑走路重量制限規制減収支援を廃止
 平成19年度、三大フォワーダーが小松空港に進出したことから、フォワーダー誘致支援を廃止

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり					評価	C
課題	国際物流拠点化の推進						
	指標	貨物取扱量(国内貨物を除く)				単位	トン
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	33,000	14,712	12,051	9,597	16,198	16,140	
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	25,380	26,400	26,000	27,850	26,150	
	決算	25,380	26,400	26,000	27,850	26,150	
一般	予算	25,380	26,400	26,000	27,850	26,150	
	決算	25,380	26,400	26,000	27,850	26,150	
財源	決算	25,380	26,400	26,000	27,850	26,150	
事業費累計		318,292	344,692	370,692	398,542	424,692	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	カーゴルックス便の貨物取扱量や小松通関貨物取扱量は平成16年度まで増便に伴い順調に増加してきたが、航空燃料の高騰や米国金融危機に端を発した世界的不況の影響等により平成21年度まで減便に伴って減少を続けたが、平成22年度は回復傾向にあった。平成23年度は、欧州経済危機等により、欧州便貨物の減少があったものの、待望の北米便就航により、PRセミナーを行うなどし、貨物取扱量を昨年同等量確保することができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	世界的不況等の影響等により、全国的に貨物取扱量が減少する中、平成23年10月にカーゴルックス北米便が1便就航した。 カーゴルックス便の維持拡大は小松空港の物流拠点化に不可欠であり、航空会社への就航の働きかけを続けることに加え、貨物需要の拡大を図るため、北陸三県等の荷主やフォワーダーに対し、助成を行うなど、利用促進やPRを行っていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登空港需要拡大等強化事業	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作 組 織 企画振興部空港企画課
	根拠法令		成 職・氏名 主幹 鈴木 隆
	計画等		者電話番号 076 - 225 - 1336 内線 3735

事業の背景・目的
能登空港の安定的な利用を確保し、路線の維持拡充につなげていくため、首都圏からの誘客による利用促進策の実施や地元からの利用促進の働きかけを行っていく。

事業の概要
事業主体 能登空港利用促進協議会

(1) 首都圏需要拡大事業
～能登のファンづくり・リピーターづくりの取り組み推進により首都圏からの需要拡大を図る～

① 各種メディア、HP等を活用した首都圏への広報

- ・雑誌、新聞、テレビ、旅行会社等を活用した広報宣伝等
- ・能登観光ポータルサイト「のとねっと」、「能登空港HP」による情報発信

② 能登空港限定商品券を活用した利用促進

- ・首都圏旅行会社の旅行商品の特典として、能登空港売店で商品券を進呈

③ 能登の魅力をもっとPRするため、各種キャンペーン等を展開

- ・ぶらり能登キャンペーン、冬季キャンペーン、往復利用者を対象としたキャンペーンなど

④ 乗継割引運賃制度を活用した利用促進

- ・乗継便就航先と連携した双方向利用の促進のための働きかけ(イベントへの参加など)

⑤ 「能登空港応援隊(観光特使などから募集・約100人)」の結成

- ・結成式の開催、イベント等でのPR活動の展開など

⑥ 世界農業遺産に認定された能登の里山里海を活用した利用促進

- ・夏・秋の利用促進特別キャンペーンの展開
- ・首都圏旅行代理店の商品造成担当者の能登への招致など

(2) にぎわい創出事業
～県民の空港に対する関心持続と利活用の推進～

① 県民や地域住民を対象とした賑わい創出事業を実施
〔のとキラシマツツジフェスティバル、空の日イベント、空港ロビーでの太鼓披露等〕

② 空港ターミナルビルでの大型電照広告掲出

③ 能登利用促進総決起大会の開催

(3) その他

① 国際チャーター便等出入国業務の円滑化を図るための支援

② 東日本大震災で被害を受けた観光地等を応援する東北応援ツアーを同盟会と共同で実施

これまでの見直し状況

① 空港を核とした能登地域の振興を目的に、人・ものなどの交流拡大を図るため実効性のある施策を利用者アンケート調査結果などを検証のうえ展開している。

② 県民意識の高揚を図るため、空港の賑わい創出についても地元団体と連携のうえ取り組んでいる。

施策・課題の状況							
施策	能登空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数					単位	千人
目標値	現状値						
	平成26年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	215	153	156	146	143	139	
課題2	国内定期路線開設						
指標	路線数					単位	路線
目標値	現状値						
	平成26年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	2	1	1	1	1	1	
事業費							
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費	予算	108,000	103,000	104,500	103,000	122,450	
	決算	108,000	103,000	104,500	103,000	122,450	
一般	予算	108,000	103,000	104,500	103,000	122,450	
	決算	108,000	103,000	104,500	103,000	122,450	
財源	決算	108,000	103,000	104,500	103,000	122,450	
事業費累計		941,165	1,044,165	1,148,665	1,251,665	1,374,115	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性	B	能登空港は主に首都圏からの観光を目的とした利用客が中心であり、定期便の維持拡充を図っていくためには、首都圏からの需要の確保・拡充を重点的に取り組む必要がある。景気低迷等の影響により、航空需要は厳しい状況にあるものの、本事業による利用促進策等により、東日本大震災の影響があった8年目を除いては、航空会社との搭乗率保証制度における目標搭乗率を達成(1～7年目)するなど、開港以来利用者の安定的な需要を確保している。					
今後の方向性	継続	今後とも首都圏を中心に、能登の認知度や関心度を高め、能登空港利用者の更なる掘り起こしに努めていくほか、地元からの利用促進についても市町等と連携強化のうえ効果的な施策の展開により、安定的な利用を確保していくことで、利用者利便の更なる向上とともに、交流人口の拡大促進など、地域活性化に繋げていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登空港二次交通支援事業	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:	作 組 織: 空港企画課
	根拠法令		成 職・氏名: 主事 小松 達也
	・計画等		者 電話番号: 076 - 225 - 1336 内線 3737

1 事業の背景及び目的

能登空港二次交通確保対策として、能登空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体: 能登空港利用促進協議会

事業名 能登空港二次交通支援事業費補助金

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことで能登空港の利用促進につなげる。

(能登空港ふるさとタクシー)
能登・羽田便の運航ダイヤに合わせ、空港利用者を送迎する相乗りジャンボタクシー
能登空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)
平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- 平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- 平成19年度より事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- 平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。

施策・課題の状況							
施策	能登空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数					単位	千人
目標値	現状値						
	平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	215	153	156	146	143	139	
課題2	国内定期路線開設						
指標	路線数					単位	路線
目標値	現状値						
	平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	2	1	1	1	1	1	
事業費							
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費	予算	2,400	2,531	2,531	3,000	2,710	
	決算	2,153	2,531	2,531	3,000	2,710	
一般	予算	2,400	2,531	2,531	3,000	2,710	
財源	決算	2,153	2,531	2,531	3,000	2,710	
事業費累計		8,153	10,684	13,215	16,215	18,925	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	能登空港の運航ダイヤに直結し、路線バス並みの料金と通常のタクシーに近いサービスの提供により、空港利用者の約2割の人が利用している状況であり、能登空港の二次交通の確保に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	能登全域をエリアとして運行しているふるさとタクシーは、人口の少ない能登地域に相応しい交通システムであり、能登空港の二次交通の中核をなしており、能登空港の利用促進のためにも必要不可欠である。 今後は、地域に密着した、より満足度の高いサービスの提供のため、運行区域を見直し、利用者の一層の利便性の向上を図ることとする。					